【資料３】

スポーツ振興事業助成における事業評価の見直しについて

スポーツ振興にかかるニーズの高まりや多様化が進む中で、限られた助成財源を有効に活用してより効果的な支援が行えるようにするためには、スポーツ振興事業助成制度の見直しのみならず、事業効果を高めるための仕組みづくりが必要であると考えております。

制度の見直しは、多様なニーズに応えられるよう、国の方針も踏まえながら、引き続き検討を重ねてまいりますが、事業効果をより高めるための具体的な仕組みとして、事業評価の位置づけを見直すことを検討しております。

見直しのイメージ

■評価方法

個別の助成事業ごとの成果（計画値に対する実績値＝達成度）を評価する。（従来のような助成事業細目ごとにランク付けする評価は行わない。）

この評価から、成果が高い事業と低い事業を抽出し、調査などを実施することにより、助成メニューの改善点等を確認していく。

（例）成果の高い事業の調査から、参加人数を増やすための取組に工夫が見られた場合、その具体的な取組を助成対象団体に広く情報提供する。

（例）成果の低い事業の調査から、経費の区分に課題があることが発見された場合、対象経費基準等の見直しを検討する。

■評価指標

全てに共通の評価指標を設定するほか、助成事業細目に応じた指標を設定する。

（例）共通：参加者数または利用者数、スポーツ実施率など

（例）助成事業細目ごと：参加者属性の多様性、経済効果、ホームページのアクセス件数など

＊助成事業者の独自の指標や JSC が提示した複数の指標から選択することも検討